

別冊 2

第 63 年度（令和 6 年度）

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）	4
3. 基金造成計画	5
4. 予定損益計算書	6

第 63 年度（令和 6 年度）事業計画書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

我が国経済は、インバウンド需要の復活や旅行・宿泊などサービス消費の持ち直しに加え、賃金上昇等の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、不安定な国際情勢による物価上昇や供給面での制約及び為替相場・金融市場の動向など注視すべき課題も多く、先行きが見通せない状況となっています。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少・高齢化、後継者不足等といった構造的な課題を抱えるなか、生産資材価格等の高騰に伴う生産コストの増加が農業経営を圧迫するなど、今後も農家経済への影響が懸念されます。

系統信用事業においては、「JAバンク青森中期戦略（2022～2024年度）」で掲げている、「農業」、「暮らし」、「地域」の領域で金融仲介機能を発揮していくこととしております。

このような情勢を踏まえ、当協会は、JA等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的に取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託に応えてまいります。

また、令和 6 年度は、第五次中期 3 か年計画の中間年度として、第五次計画で掲げた重点実施事項を実践し、「財務基盤の強化」、「収益性の確保」並びに「業務運営態勢の強化」に引き続き取り組んでまいります。

（1）保証引受

① 実行方策

- ア JAバンクと各種情報を共有し保証機能の充実に取り組みます。
- イ JA役職員との情報交換に努め保証依存率の維持・向上に取り組みます。
- ウ ホームページ等を活用した広報活動により協会利用の周知に取り組みます。
- エ 融資機関等と連携し徴求書類や事務処理等の改善に取り組みます。
- オ 新規事業資金・負債整理資金・大口資金等ハイリスク案件の引受審査の厳格化に取り組みます。
- カ 指導班会議、実績検討会により経営改善の指導に取り組みます。
- キ 大口保証先の実績把握に取り組みます。
- ク JA等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。
- ケ 保証料率複数化等による農業資金の保証料軽減等に取り組みます。
- コ 銀行等及び県信用保証協会との連携により債務保証利用の普及推進に取り組みます。

② 債務保証計画

引 受 額	85億円
年度末保証残高	450億44百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本 年 度 保 証	本年度償還等	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	2,474	700	677	2,497	22	0.9
農業改良資金及び 青年等就農資金	－	－	－	－	－	－
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	5	－	4	1	△4	△79.6
一 般 資 金	42,364	7,800	7,618	42,545	181	0.4
計	44,844	8,500	8,300	45,044	200	0.4
うち保険付保	32,492	7,180	7,381	32,291	△201	△0.6
再 保 証	12,351	1,320	918	12,753	401	3.2

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済・求償権回収

① 実行方策

- ア 保証先との面談、実績検討会、指導班会議への出席等により期中管理の強化に努め、代位弁済の未然防止に取り組みます。
- イ 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の状況等を把握し、適正な代位弁済に取り組みます。
- ウ 求償先との面談・協議により回収方針を決定するとともに、入金管理の徹底に努め、回収の強化に取り組みます。
- エ 誠意の見られない求償先に対しては法的手続、県外居住者及び償却先についてはサービサーによる回収に取り組みます。
- オ J A等融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。
- カ 償却基準に該当する求償権の償却を行い、財務の健全化に取り組みます。

② 代位弁済及び求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済	70百万円
回 収	25百万円
償 却	15百万円
年度末求償権残高	4 億34百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度代位弁済	本年度回収	本年度償却	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	0	-	0	-	0	0	△50.5
農業改良資金及び 青年等就農資金	-	-	-	-	-	-	-
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	-	-	-	-	-	-	-
就農支援資金	-	-	-	-	-	-	-
一 般 資 金	403	70	24	15	434	30	7.5
計	404	70	25	15	434	30	7.4
うち保険金・求償債務	267	47	16	10	288	20	7.8

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基金造成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 6百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	増 減	増減率(%)
出 資 金	2,313	6	0	2,320	6	0.2
交 付 金	443	4	3	444	0	0.0
繰 入 金	729	-	-	729	-	0.0
計	3,486	10	4	3,493	6	0.1

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 業務運営態勢

- ① コンプライアンス・プログラムの策定と実践によりコンプライアンスの遵守に取り組めます。
- ② 公認会計士監査、監事監査並びに内部点検により内部牽制の適正な運用に取り組めます。
- ③ 業務の質や量に応じた業務運営態勢の構築、効率化に取り組めます。
- ④ 不祥事への対応、反社会的勢力への対応、苦情等への対応を適切に行うため、各種マニュアルの遵守に取り組めます。
- ⑤ 人材の確保及び育成に取り組めます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高	
				増	減		
近代化資金	保 証 残 高		2,474,281	700,000	677,149	2,497,131	
	保 険 残 高		2,474,281	700,000	677,149	2,497,131	
農業改良資金 青年等就農資金	保 証 残 高		—	—	—	—	
	保 険 残 高		—	—	—	—	
旧農業改良資金 旧就農支援資金	保 証 残 高		5,474	—	4,359	1,115	
	保 険 残 高		5,474	—	4,359	1,115	
一 般 資 金	保 証 残 高		42,364,457	7,800,000	7,618,491	42,545,966	
	保 険・再 保 証 残 高		42,364,457	7,800,000	7,618,491	42,545,966	
	内 務 大 臣 指 定 資 金	金 融 公 庫 資 金		170,052	—	1,699	168,352
		農業経営改善促進資金		188,500	60,000	1,884	246,615
		農業経営負担軽減支援資金		157,219	40,000	106,981	90,237
		アグリマイティー資金		13,852,321	4,010,000	4,261,167	13,601,154
		農外・賃貸住宅ローン		55,348	—	6,600	48,748
		住宅・リフォームローン		12,346,353	1,250,000	931,157	12,665,195
		各種農協ローン		845,129	140,000	149,189	835,939
		そ の 他 資 金		2,397,556	980,000	1,240,873	2,136,683
		(小 計)		30,012,480	6,480,000	6,699,553	29,792,926
	保 険 残 高		30,012,480	6,480,000	6,699,553	29,792,926	
	記 他 資 金	賃貸住宅ローン		30,340	—	1,887	28,453
		住宅・リフォームローン		11,640,609	1,250,000	829,438	12,061,171
		各種農協ローン		681,026	70,000	87,611	663,414
		(小 計)		12,351,976	1,320,000	918,937	12,753,039
再 保 証 残 高		12,351,976	1,320,000	918,937	12,753,039		
保 証 残 高 合 計			44,844,213	8,500,000	8,300,000	45,044,213	
保 険・再 保 証 残 高 合 計			44,844,213	8,500,000	8,300,000	45,044,213	

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分			前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高	
				増	減		
近代化資金	県 出 資		446,200	0	0	446,200	
	市 町 村		154,130	0	0	154,130	
	民間出資	単 位 農 協	208,590	0	0	208,590	
		全 共 連	8,830	0	0	8,830	
		全 農	35,410	0	0	35,410	
		そ の 他 連 合 会	3,520	0	0	3,520	
		そ の 他	3,330	0	0	3,330	
		小 計	259,680	0	0	259,680	
	交 付 金		52,105	0	0	52,105	
	繰 入 金		478,100	0	0	478,100	
計		1,390,215	0	0	1,390,215		
青年等就農資金	県 出 資		0	0	0	0	
	そ の 他 出 資		0	0	0	0	
	交 付 金		0	0	0	0	
	繰 入 金		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
旧就農支援資金	県 出 資		1,630	0	0	1,630	
	そ の 他 出 資		0	0	0	0	
	交 付 金		0	0	0	0	
	繰 入 金		0	0	0	0	
	計		1,630	0	0	1,630	
一般資金	主務大臣指定資金	県 出 資		277,810	0	0	277,810
		(うち金融公庫資金等分)		(122,900)	0	0	(122,900)
		市 町 村		161,930	0	0	161,930
		(うち金融公庫資金等分)		(39,430)	0	0	(39,430)
		民間出資	単 位 農 協	509,350	3,020	0	512,370
			全 共 連	7,580	0	0	7,580
			全 農	26,570	0	0	26,570
			そ の 他 連 合 会	0	0	0	0
			そ の 他	30,350	3,600	500	33,450
			小 計	573,850	6,620	500	579,970
	(うち金融公庫資金等分)		(121,670)	0	0	(121,670)	
	交 付 金		391,692	4,257	3,880	392,069	
	(うち金融公庫資金等分)		(109,114)	0	0	(109,114)	
	繰 入 金		86,500	0	0	86,500	
	(うち金融公庫資金等分)		(35,000)	0	0	(35,000)	
	計		1,491,782	10,877	4,380	1,498,279	
	(うち金融公庫資金等分)		(428,114)	0	0	(428,114)	
	その他の資金	県 出 資		52,950	0	0	52,950
		市 町 村		45,270	0	0	45,270
民間出資		単 位 農 協	331,660	110	0	331,770	
		全 共 連	1,980	0	0	1,980	
		全 農	6,780	0	0	6,780	
		そ の 他 連 合 会	0	0	0	0	
		そ の 他	0	0	0	0	
		小 計	340,420	110	0	340,530	
交 付 金		0	0	0	0		
繰 入 金		164,500	0	0	164,500		
計		603,140	110	0	603,250		
計		2,094,922	10,987	4,380	2,101,529		
合 計		3,486,767	10,987	4,380	3,493,374		

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」といいます。）に出資するため青森県から出資された額を除いております。

4. 予定損益計算書

区 分			金 額	保 証 業 務	内		
					近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 等 就 農 資 金	
経 常 損 益 の 部	Ⅰ 事業収入	1. 保 証 料	138,000	138,000	6,150	-	
		2. 求 債 権 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	6,000	6,000	132	-	
		(事業収入小計)	144,000	144,000	6,282	-	
	Ⅱ その他収益	1. 保 険 金	44,150	44,150	-	-	
		2. 交 付 金	3,757	3,757	-	-	
		3. 利 子 補 給 金	123	-	-	-	
		4. 受 取 助 成 金	7,000	7,000	-	-	
		5. 雑 収 益	120	120	-	-	
		(その他収益小計)	55,150	55,027	-	-	
	Ⅲ 財務収益	1. 受 取 利 息	1,278	1,278	-	-	
		2. 有 価 証 券 利 息	23,674	23,674	-	-	
		3. そ の 他 の 財 務 収 益	-	-	-	-	
		(財務収益小計)	24,952	24,952	-	-	
	(経常収益計)		224,102	223,979	6,282	-	
	特別損益の部	Ⅳ 特別利益	1. 償 却 債 権 取 立 益	-	-	-	-
			(特別利益小計)	-	-	-	-
収 益 合 計		224,102	223,979	6,282	-		
共 通 収 益 配 賦 額		(25,072)	(25,072)	9,994	-		
収 益 合 計 額		224,102	223,979	16,276	-		
経 常 損 益 の 部	Ⅰ 事業直接費	1. 信 用 調 査 費	4,600	4,600	-	-	
		2. 事 業 推 進 費	1,700	1,700	-	-	
		3. 業 務 委 託 費	250	250	-	-	
		4. 債 権 管 理 費	3,000	3,000	-	-	
		(事業直接費小計)	9,550	9,550	-	-	
	Ⅱ 事業管理費	1. 役 員 報 酬	13,050	13,050	-	-	
		2. 給 与 手 当	40,677	40,677	-	-	
		3. 法 定 福 利 費	9,040	9,040	-	-	
		4. 厚 生 費	1,070	1,070	-	-	
		5. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,792	2,792	-	-	
		6. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	4,976	4,976	-	-	
		7. 旅 費 交 通 費	2,350	2,350	-	-	
		8. 事 務 費	17,700	17,700	-	-	
		9. 会 議 費	800	800	-	-	
		10. 交 際 費	500	500	-	-	
		11. 広 報 費	30	30	-	-	
		12. 租 税 公 課	1,500	1,500	-	-	
		13. 施 設 費	8,200	8,200	-	-	
		14. 減 価 償 却 費	149	149	-	-	
		15. 雑 費	134	134	-	-	
		(事業管理費小計)	102,969	102,969	-	-	
	Ⅲ その他費用	1. 保 険 料	38,000	38,000	3,300	-	
		2. 再 保 証 料	8,000	8,000	-	-	
		3. 保 険 納 付 金	16,630	16,630	309	-	
		4. 保 険 金 等 返 還 金	3,773	3,773	-	-	
		5. 再 保 証 納 付 金	600	600	-	-	
		6. 支 払 準 備 金 繰 入・戻 入 (△)	20,471	20,471	△ 309	-	
		7. 保 証 責 任 準 備 金 繰 入・戻 入 (△)	6,458	6,458	94	-	
		8. 求 債 権 償 却 引 当 金 繰 入・戻 入 (△)	7,600	7,600	△ 30	-	
		9. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入・戻 入 (△)	△ 6,553	△ 6,553	0	-	
		10. 特 別 準 備 金 及 び 特 別 支 援 金 繰 入・戻 入 (△)	-	-	-	-	
		11. 求 債 権 償 却 費	14,800	14,800	-	-	
		12. 貸 倒 引 当 金 繰 入・戻 入 (△)	-	-	-	-	
		13. 特 定 引 当 金 繰 入・戻 入 (△)	-	-	-	-	
		(その他費用小計)	109,778	109,778	3,363	-	
	Ⅳ 財務費用	1. 支 払 利 息	134	11	-	-	
		2. そ の 他 の 財 務 費 用	-	-	-	-	
		(財務費用小計)	134	11	-	-	
		(経常費用計)	222,432	222,309	3,363	-	
	特別損益の部	Ⅴ 特別損失	(特別損失小計)	-	-	-	-
-			-	-	-	-	
費 用 合 計		222,432	222,309	3,363	-		
共通費用配賦額	保証平均残高割		(56,265)	(56,265)	2,914	-	
	保 証 件 数 割		(56,265)	(56,265)	2,267	-	
当 期 利 益 金		1,670	1,670	7,730	-		
費 用 及 び 当 期 利 益 金 合 計		224,102	223,979	16,276	-		

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

(金額単位：千円)

訳			促 進 業 務	備 考
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	一 般 資 金 等	共 通		
15	131,835	-	-	債務保証に係る保証料
-	5,868	-	-	求償権に係る利息・遅延損害金
15	137,703	-	-	
-	44,150	-	-	信用基金からの受領保険金
-	3,757	-	-	関係団体からの交付金
-	-	-	123	借入金に係る利子補給金受領額
-	7,000	-	-	関係団体からの助成金及び出えん金
-	-	120	-	他の収益科目に属さない雑収益
-	54,907	120	123	
-	-	1,278	-	預金の預入利息
-	-	23,674	-	有価証券の利息
-	-	-	-	他の科目に属さない財務収益
-	-	24,952	-	
15	192,610	25,072	123	
-	-	-	-	償却債権の回収額
-	-	-	-	
15	192,610	25,072	123	
12	15,066			配賦率 近代化39.86%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.05%、一般60.09%
27	207,676		123	
-	-	4,600	-	債務保証委託申込等の信用調査、全国開発の保証審査システム構築・運営費
-	-	1,700	-	保証事業推進費用
-	-	250	-	求償金送金事務手数料
-	-	3,000	-	保証債務、求償権の管理保全費用
-	-	9,550	-	
-	-	13,050	-	役員の報酬
-	-	40,677	-	職員の給料手当
-	-	9,040	-	健康保険、厚生年金、雇用保険料
-	-	1,070	-	職員に対する福利厚生費
-	-	2,792	-	賞与引当金の繰入額
-	-	4,976	-	役職員の退職給付引当金の繰入額
-	-	2,350	-	出張旅費、交通費
-	-	17,700	-	事務用消耗品等、公認会計士報酬
-	-	800	-	総会、理事会及び諸会議費用
-	-	500	-	関係機関との連絡・交際等の費用
-	-	30	-	普及資料印刷代等
-	-	1,500	-	負担金、賦課金
-	-	8,200	-	事務所等賃貸料、光熱費、備品購入代等
-	-	149	-	固定資産の減価償却額
-	-	134	-	他の費用科目に属さない事業費用、特別支援金の返還額
-	-	102,969	-	
4	34,695	-	-	信用基金への保険料
-	8,000	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証料
-	16,321	-	-	信用基金への保険納付金
-	3,773	-	-	巻戻しに係る保険金及び補助事業終了に伴う交付金の返還額
-	600	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証納付金
-	20,780	-	-	支払準備金の繰入額と戻入額の差額
-	6,364	-	-	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額
-	7,630	-	-	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額
-	△ 6,553	-	-	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額
-	-	-	-	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額
-	14,800	-	-	求償権の直接償却費
-	-	-	-	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額
-	-	-	-	特定引当金の繰入額と戻入額の差額
4	106,410	-	-	
-	-	11	123	信用基金等からの借入金の支払利息
-	-	-	-	
-	-	11	123	
4	106,410	112,530	123	
-	-	-	-	
4	106,410	112,530	123	
16	53,333			配賦率 近代化5.18%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.03%、一般94.79%
67	53,930			配賦率 近代化4.03%、改良及び青年等0.00%、旧改良及び旧就農0.12%、一般95.85%
△ 61	△ 5,998		-	
27	207,676		123	